

業績 / 主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

平成25年3月期におけるわが国経済は、一昨年の東日本大震災による深刻な打撃やその後のタイの洪水によるブレーキがかかった局面からの反動に加え、復興需要の高まりも重なって、緩やかな景気の持ち直しからのスタートとなりました。しかしながら、昨年後半に入ると、欧州債務問題の再発と中国経済の成長鈍化に

よる世界的な景気減速が、日本経済にも大きな影響をもたらしました。このような中、昨年12月に誕生した安倍内閣の経済政策である「アベノミクス」効果によりまして、3月末の日経平均株価は、1万2千円台を維持して取引を終え、昨年3月の終値を22.9%上回る結果となりました。

きらやか銀行

業績（連結）

このような経済環境のもと、当行は「もっともっとお客様に喜ばれる銀行」を目指し、「本業支援」「最適提案」の徹底を組織的に取組んできました結果、以下の通りとなりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下等により貸出金利息が減少したものの、有価証券関係収益が増加したこと等から、前年同期比6億95百万円増加の265億76百万円となりました。

一方、連結経常費用は、営業経費、株式償却等の減少がありま

したが、事業再生専門子会社であります、きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社による取引先の事業再生に積極的に取組み、子会社による個別貸倒引当金を当初計画より前倒しで計上しましたことから、前年同期比12億40百万円増加の253億50百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比5億44百万円減少の12億26百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比5億17百万円減少の10億62百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	30,115	27,334	26,428	25,881	26,576
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 4,155	1,997	2,112	1,770	1,226
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△ 4,726	2,298	1,314	1,579	1,062
連結包括利益	—	—	△ 253	2,350	3,748
連結純資産額	31,428	51,686	50,750	52,375	65,297
連結総資産額	1,141,280	1,176,498	1,211,466	1,270,494	1,335,112
1株当たり純資産額	185.49 円	241.80 円	234.66 円	246.93 円	262.04 円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	△ 38.32 円	16.29 円	7.46 円	9.68 円	5.66 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	9.06 円	3.25 円	4.14 円	3.35 円
連結自己資本比率(国内基準)	8.73 %	10.37 %	9.35 %	9.13 %	10.53 %

(注) 1. 当行は、平成20年10月1日付で、親会社である株式会社きらやかホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第212項に従い、子会社である当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理を一旦振り直し、改めて当行を吸収合併消滅会社、株式会社きらやかホールディングスを吸収合併存続会社であるとみなして連結財務諸表を作成しております。このため、期首時点において株式会社きらやかホールディングスが議決権の100%を直接保有していたきらやかカード株式会社及びきらやかリース株式会社については、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。また、株式会社きらやかホールディングスは、平成20年7月1日付できらやかリース株式会社の株式(議決権割合92.6%)を昭和リース株式会社に譲渡しており、平成20年度末現在、きらやかリース株式会社は、当行の関係会社には該当していません。

2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

業績（単体）

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下等により貸出金利息が減少したものの、有価証券関係収益が増加したこと等から、前年同期比6億97百万円増加の259億75百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費、株式償却等の減少がありました。また、事業再生専門家会社であります、きらやかターンアライ

ド・パートナーズ株式会社による取引先の事業再生に積極的に取り組み、子会社による個別貸倒引当金を当初計画より前倒しで計上しましたことから、前年同期比11億90百万円増加の248億32百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比4億93百万円減少の11億43百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比4億63百万円減少の10億73百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	
経常収益	27,683	26,407	25,643	25,278	25,975	
経常利益（△は経常損失）	△ 3,976	1,789	1,964	1,636	1,143	
当期純利益（△は当期純損失）	△ 4,600	2,198	1,170	1,536	1,073	
資本金	7,700	17,700	17,700	17,700	22,700	
発行済株式総数	普通株式	129,714 千株	129,714 千株	129,714 千株	129,714 千株	129,697 千株
	第Ⅱ種優先株式	7,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅲ種優先株式	— 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	— 千株
	第Ⅳ種優先株式	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株	100,000 千株
	第Ⅴ種優先株式	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株	50,000 千株
純資産額	31,553	51,688	50,604	52,087	63,992	
総資産額	1,139,613	1,175,153	1,210,524	1,269,586	1,336,250	
預金残高	1,071,933	1,088,115	1,125,261	1,166,270	1,217,377	
貸出金残高	856,940	877,241	891,950	926,593	931,867	
有価証券残高	202,800	232,267	253,566	282,652	327,794	
1株当たり純資産額	187.40 円	242.88 円	234.62 円	246.15 円	261.41 円	
1株当たり 配当額	普通株式	1.00 円	2.00 円	3.00 円	3.00 円	10.70 円
	第Ⅱ種優先株式	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
	第Ⅲ種優先株式	— 円	1.84 円	3.46 円	3.24 円	1.61 円
	第Ⅳ種優先株式	— 円	— 円	— 円	— 円	0.83 円
	第Ⅴ種優先株式	— 円	— 円	— 円	— 円	0.11 円
（うち1株当たり 中間配当額）	普通株式	(—) 円	(1.00) 円	(1.50) 円	(1.50) 円	(1.50) 円
	第Ⅱ種優先株式	(—) 円	(—) 円	(—) 円	(—) 円	(—) 円
	第Ⅲ種優先株式	(—) 円	(—) 円	(1.73) 円	(1.62) 円	(1.61) 円
	第Ⅳ種優先株式	(—) 円	(—) 円	(—) 円	(—) 円	(—) 円
	第Ⅴ種優先株式	(—) 円	(—) 円	(—) 円	(—) 円	(—) 円
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	△ 37.34 円	15.52 円	6.35 円	9.34 円	5.75 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	8.67 円	2.90 円	4.02 円	3.38 円	
配当性向	— %	12.88 %	47.24 %	32.11 %	186.08 %	
従業員数	932 人	918 人	924 人	932 人	935 人	
単体自己資本比率（国内基準）	8.78 %	10.35 %	9.31 %	9.10 %	10.34 %	

- (注) 1. 当行は、平成20年10月1日付で、親会社である株式会社きらやかホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併いたしました。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成25年3月期中間配当についての取締役会決議は平成24年11月13日に行いました。
4. 平成25年3月期の1株当たり配当額のうち8円は株式会社じもとホールディングスの経営方針に従い、平成24年12月25日を基準日として配当したものであります。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。